

平成23年行政事業レビューシート (総務省)

事業名	字幕番組・解説番組等の制作促進		担当部局庁	情報流通行政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成9年度～		担当課室	情報通信利用促進課		課長 安間 敏雄		
会計区分	一般会計		施策名	V-2 情報通信技術高度利活用の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	身体障害者の利便の増進に資する通信・放送身体障害者利用円滑化事業の推進に関する法律(平成5年法律第54号)第2条第4項第3号、第4条第1号、第5条第1項		関係する計画、通知等	障害者基本計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	字幕番組、解説番組、手話番組等の制作費に対する助成を通じて、視聴覚チャレンジ向け放送の充実を図ることにより、視聴覚チャレンジの放送を通じた情報アクセス機会の均等化を実現する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「身体障害者の利便の増進に資する通信・放送身体障害者利用円滑化事業の推進に関する法律」に基づき、独立行政法人情報通信研究機構(以下「NICT」という。)が、字幕番組、解説番組、手話番組等を制作する者に対して、その制作費の2分の1を上限として助成を行う(平成22年度においては、在京キー5局の字幕番組(生放送番組以外)は6分の1、在阪準キー4局の字幕番組(生放送番組以外)については4分の1、それ以外については2分の1を上限)。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	404	424	429	402	401	
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	0	0	0	0		
	執行額	404	424	429	402	401		
	執行率(%)	404	424	425				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(29年度)	
	字幕番組等の普及(平成29年度までに、字幕放送については対象の放送番組のすべてに字幕付与、解説放送については対象の放送番組の10%に解説付与する【在京キー5局等】)		成果実績	%	87.3	89.0	88.9	100
	※成果実績は、在京キー5局における対象の放送番組に占める字幕放送時間の割合(デジタル放送)。 ※目標値は、平成20年度から平成29年度までの10年間で達成すべき目標として設定されたものであり、各年度ごとに達成度を算出することはできないもの。		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	助成事業者数		活動実績(当初見込み)	事業者	100	99	104	-
単位当たりコスト	4.1 (百万円/事業者)		算出根拠	助成事業者数:104事業者 執行額:425百万円 1事業者当たりの執行額:4.1百万円				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	情報通信利用促進支援事業費補助金	402	401					
	計	402	401					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・字幕番組、解説番組等は、視聴覚チャレンジが放送を通じて情報を取得し、社会参加をしていく上で不可欠な公共性を有するサービスであり、放送を通じて情報へのアクセス機会の均等化の実現のためにも、今後も計画的な拡充を図っていくことが極めて重要な政策課題となっている。</p> <p>・他方、字幕番組、解説番組等は、その制作に多額の追加的コストが必要となり、放送事業者においては、実施のインセンティブが働きにくい傾向があることから、視聴覚チャレンジの放送を通じて情報アクセス機会の均等化を図るためにも、国の財政的支援等によるインセンティブを付与し、字幕番組、解説番組等の普及を促進するための措置を講ずることが必要である。</p> <p>・本事業は、平成22年6月の行政事業レビュー公開プロセスにおいて「事業の見直し(効果的・効率的な取組を検討)」と評決を受けており、また、平成22年12月に閣議決定された「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」においては「助成率の見直しによる予算規模の縮減、事業の在り方見直し(字幕番組については、その普及状況にかんがみ、助成率を縮減し、将来的に放送事業者自身の努力に委ねるなど事業の在り方について検討し、国の直接実施も含めて事業を見直す。)」が求められているところ、平成23年度において、在京キー5局に対する助成率を見直す(6分の1→8分の1)とともに、予算規模の縮減を図っている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>類似施策の統合等を検討し、さらなる経費の効率化を図るべき</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>上記指摘を踏まえ、より効率的な助成を実施するため、平成24年度より、「チャレンジ向け通信・放送業務の提供、開発等の推進」及び独立行政法人情報通信研究機構が実施していた事業である「高齢者・チャレンジ向け通信・放送サービス充実研究開発助成」と共に、「通信・放送分野における情報バリアフリー促進支援事業」として類似分野の施策を統合し、経費の効率的執行が可能となるよう体制を整備。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>行政事業レビュー公開プロセス</p> <p>【結果】 事業の見直し(効果的・効率的な取組を検討)</p> <p>【とりまとめコメント】 ・法律に基づいている仕事でありますけれども、その法律の仕組みを含めて、より効果的、効率的なやり方を検討するという意味の見直しをお願いしたい</p>			

※平成22年度実績を記入

総務省
425百万円

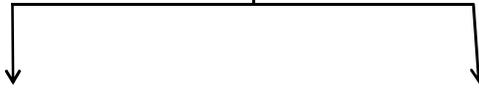
〔字幕番組、解説番組、手話番組等の制作促進〕



【補助】

A. NICT
425百万円

〔字幕番組、解説番組、手話番組等の制作費を制作する者に対してその制作費の2分の1を上限として助成金を交付〕



【公募・助成(103)】

B. 放送事業者
412百万円

〔字幕番組、解説番組、手話番組を制作〕

【公募・助成(1)】

C. NPO法人
10百万円

〔手話翻訳映像を制作〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.NICT			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
情報通信開 発支援等事 業費補助金	字幕番組、解説番組、手話番組等を 制作する者に対する助成金の交付	422			
	非常勤職員雇用費、検査旅費、謝金	3			
計		425	計		0
B.TBSテレビ			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事制制作依 頼費	(株)TBSサービス 字幕番組の制作(字幕用原稿制作・ 入力等に係る人件費)	64			
	(株)TBSサービス 解説番組の制作(解説用原稿制作・ 入力等に係る人件費)	2			
計		66	計		0
C.CS障害者放送統一機構			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外注委託費	(株)アステム 手話翻訳映像の制作 (撮影、編集等に係る人件費等)	9			
	(社福)全国手話研修センター (手話通訳士の人件費)	1			
計		10	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NICT	字幕番組、解説番組、手話番組等を制作する者に対して、その制作費の2分の1を上限として助成金を交付。	425	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)TBSテレビ	字幕番組、解説番組の制作	65	—	—
2	日本テレビ放送網(株)	字幕番組、解説番組の制作	62	—	—
3	(株)フジテレビジョン	字幕番組、解説番組の制作	50	—	—
4	(株)テレビ朝日	字幕番組、解説番組の制作	40	—	—
5	(株)テレビ東京	字幕番組、解説番組の制作	35	—	—
6	朝日放送(株)	字幕番組、解説番組の制作	22	—	—
7	讀賣テレビ放送(株)	字幕番組、解説番組の制作	13	—	—
8	(株)毎日放送	字幕番組、解説番組の制作	12	—	—
9	関西テレビ放送(株)	字幕番組、解説番組、手話番組の制作	12	—	—
10	東海テレビ放送(株)	字幕番組、解説番組の制作	11	—	—

支出先上位10者リスト

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	CS障害者放送統一機構	手話翻訳映像の制作	10	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					